

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201301	
事務事業名	事業所等の排水監視測定事業	
予算書の事業名	4.事業所等の排水監視測定事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422013
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	公害防止	
基本事業名	指導・パトロールの強化	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
魚津市と公害防止協定を締結した企業の排水の水質検査を実施し、必要に応じて指導・勧告を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市と公害防止協定を締結した企業	対象指標	① 協定締結事業所数	事業所数	2	2	2	2	2
			② 排水水質測定実施箇所数	箇所	5	5	5	5	5
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 日本カーバイド工業㈱魚津工場排水検査 年4回4箇所、パナソニック㈱セミコンダクター社魚津工場排水検査 年12回1箇所	活動指標	① 排水水質測定回数 (延)	回	28	28	20	20	20
	*平成22年度の変更点 パナソニック㈱の水質検査について、市でクロスチェックを実施しているが、検査結果がパナソニック㈱の結果と同様であることから、標準検査項目及び詳細検査項目のクロスチェック回数を見直す。		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 事業所排水の水質検査を実施し、また対象事業所からも報告を受けることにより、水質状況をチェックする。 また、排水基準等適合率を踏まえて、指導、勧告等を行う。	成果指標	① データ取得率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 排出基準等適合率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③ 指導、勧告等を行った回数	回	0	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すすがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度に魚津市公害防止条例が策定され、公害が発生するおそれがある施設を設置している者に対し公害防止協定を締結することとなった。 その条例に基づき昭和48年度に日本カーバイド工業㈱と公害防止協定が締結され、工場からの排水についてクロスチェックを行うこととなった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	1,911	1,490	1,351	1,300		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,911	1,490	1,351	1,300		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和59年度に松下電子工業㈱と公害防止協定を締結し、松下ともクロスチェックを行っている。現在、水質汚濁防止法の規制物質について実施しているが、将来技術の進歩に伴い規制項目等が増える可能性がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	100	100	100		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	336	421	421	421		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,247	1,911	1,772	1,721		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会や地元から企業の排水等に関する質問や要望があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市においても大規模事業所等で立入検査が実施されている。						
			<input checked="" type="radio"/> 把握している						
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 企業の検査結果の偽造等の問題も報じられているが、それに伴い法も厳罰化されたところである。市が企業の環境対応の現状を適時正確に把握することは、市民の安心・安全につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 パナソニック櫛の水質検査について、市でクロスチェックを実施しているが、検査結果がパナソニック櫛の結果と同様であることから、平成22年度より標準検査項目及び詳細検査項目のクロスチェック回数を見直した。(削減額: 約633千円) によって、現状のところこれ以上削減する余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 結果の監視のみであり、人件費の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 公害の発生の恐れのある施設を監視するため行うものであり、市民全体が受益者であり、適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公害の発生の恐れのある施設を監視するため行うものであり、市民全体が受益者であり、受益者負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	継続的にクロスチェックを行い、監視する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	継続的にクロスチェックを行い、監視する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

公害が発生する恐れがある施設を設置している企業等に対する地域住民の関心度は高く、それらの者と公害防止協定を締結し、排水等の調査・監視していくことは、住民生活の安全確保のためにも大変重要であり、今後も継続的に監視していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------